

令和 6 年 5 月 28 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18H00997

研究課題名（和文）良好な就学への移行をもたらす保育の質の解明

研究課題名（英文）Exploring the Quality of Early Childhood Education and Care for Facilitating Adaptive Transition to Schooling

研究代表者

藤澤 啓子 (Fujisawa, Keiko)

慶應義塾大学・文学部（三田）・教授

研究者番号：00453530

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 15,860,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、保育の質を観察に基づき定量的に評価することによって、認可保育所であっても施設やクラス、年度によって提供されている保育の質が異なることを明らかにした。海外先行研究との比較により、乳児クラス・幼児クラスともに、保育者と子どものやり取りに関する良質な保育実践が行われていることが示唆された。また、就学前後にかけて追跡調査をし縦断的分析をした結果、良質な保育は子どもの就学後の問題行動の低さと関連していることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、保育の質が子どもにもたらす影響に関するエビデンスの蓄積に貢献し、保育施設や行政がおこなう、保育の質の確保と向上のためのモニタリングや支援につながるものである。また、日本における幼児教育・保育の質に関する基礎的データを示した本研究の成果は、保育政策や制度、保育に関する文化的環境の異なる海外先行研究からは得ることのできないものであり、今日の日本における社会経済的状況を踏まえ、科学的根拠にもとづいた保育政策の実現に寄与するものと言える。

研究成果の概要（英文）：By quantitatively evaluating the quality of childcare based on observations, this study revealed that the quality of childcare provided varies by facility, class, and year, even among licensed childcare centers. Comparison with previous overseas studies suggested that both infant and preschooler classes had high-quality childcare practices regarding caregiver-child interactions. A longitudinal analysis of follow-up surveys conducted before and after school indicated that the higher the quality of childcare, the lower the level of problematic behavior after school.

研究分野：発達心理学

キーワード：保育の質 幼児教育 発達心理学 教育経済学

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

良質な保育環境が、子どもの言語・認知能力、学力だけではなく、社会情動的スキルの発達にポジティブな影響をもたらすという知見を踏まえ、今日世界的な潮流として幼児教育の質の重要性が強調されている。

しかし、良質な保育と良好な発達との関係を示した大規模研究は、多くの場合、英米で行われたものであった。英米では、幼児期を就学準備期としてとらえ、設定された到達目標に向けて発達を促進することで、将来の市民への社会的投資を効率的に行うという教育観・教育思想に基づいて保育の質が問われる。一方、日本では、英米文化圏とは性質が異なり、歴史的には、幼児の生活全体を教育の対象とし、幼児が主体的に環境や他者と関わることや、豊かな遊びや生活経験に大きな価値をおく全人的教育思想に基づいて幼児教育、保育環境が考えられてきた(古賀, 2017)。「良質な保育」や「望ましい発達の姿」をどのように捉えるかは、社会文化的価値判断に依存する(秋田・佐川, 2011)。そのため、日本における幼児教育観や法制度、資格制度の下で、保育の質を問い、子どもの発達との関連が示される必要があった。

家庭外における集団保育の経験の効果は、育つ家庭の背景によって異なることを示唆する研究が海外において報告されている。例えば、貧困家庭や保護者の教育歴が低い家庭に育つ子どもにとっては、乳幼児期に家庭外で集団保育を受けることが、認知スキルの発達や問題行動の抑制につながるということが明らかにされている(Votruba-Drzal et al., 2004)。しかし、保育の質の高低とリスク家庭に育つ子どもの発達との関連を就学移行や学童期にまで広げて検討した研究はほとんどなかった。

2. 研究の目的

上記の背景を踏まえ、本研究は、保育の質と子どもの発達について大規模かつ長期縦断研究を行い、日本の保育制度の中で両者の関係を検証し、日本の子ども達に提供される保育の質の保証と向上に向けた制度設計への提言につなげることを目指した。具体的には下記の2点について明らかにすることを目的とした。

- (1) 幼児期に経験する保育を含めた環境の質が子どもの適応的な就学につながるプロセスを解明する。
- (2) 経済的困難などのある家庭に育つ子どもに対する、良質な保育の交互作用的な効果を検証する。

3. 研究の方法

(1) 首都圏近郊にあるA市において下記の調査を実施することを計画していた。しかし、COVID-19の流行の影響を受け、2020年度以降は保育環境の調査や就学後の調査を当初計画通りに実施することはできなかった。A市の担当課や調査受け入れ施設と適宜調整、相談をしながら、可能な範囲でデータ収集をおこなった。

保育の質評価: A市内の認可保育所にある3歳児クラスと5歳児クラス(異年齢保育クラスを含む)を対象に、保育環境評価スケール第3版(Early Childhood Environment Rating Scale, third edition; Harms et al., 2015; 「新・保育環境評価スケール <3歳以上>; 埋橋訳, 2016)と1歳児クラスを対象に、保育環境評価スケール乳児版(Infant/Toddler Environment Rating Scale, Revised Edition; Harms et al., 2006; 「保育環境評価スケール 乳児版[改訳版]」; 埋橋訳, 2009)を使用し、訓練を受けた調査員2, 3名が保育施設を訪問し、午前9時~午睡入りまでの時間帯を評価した。

子どもの発育評価: KIDS 乳幼児発達スケールを使用し、保護者の同意を得て担当保育者がクラスの子どもをそれぞれ評価した。

子どもの問題行動: 子どもの強さと困難さ指標(Strength and Difficulties Questionnaire; Goodman, 1997)を使用し、保護者が就学前・就学後(小学1年~3年生)に回答した。

保護者調査: 子育てに対する保護者の感情やしつけに関する質問紙調査を実施した。

(2) 関西にあるB市が保有する行政記録情報の一部(生活保護受給状況、就学援助受給状況、3歳児健診時における「健康診査相談票」の回答・小児科医所見、学力調査等)を手続きを経て入手した。

4. 研究成果

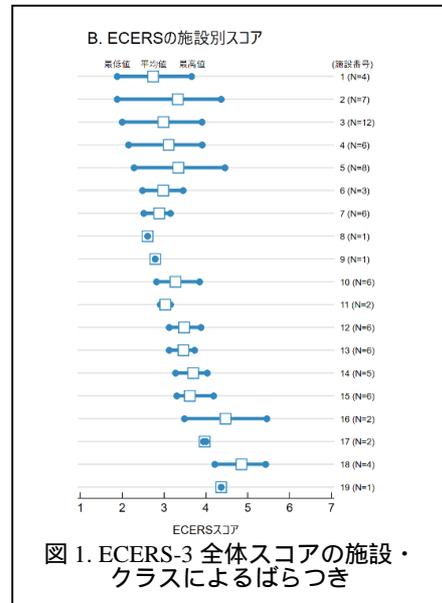
紙幅の制約上、本研究で収集した全ての分析結果については掲載できないため、ここでは主たる成果について5点にまとめ報告する。

(1) 保育の質のばらつき

図1は、A市にてコロナ禍以前までに収集したECERS-3の全体スコアを施設別に示したものである。□で示しているものが、各施設のスコアの平均値である。図1が示すように、ECERS-3のスコアは施設によってばらつきがあることがわかる。

また、複数クラス・複数年度で実施し、各施設において評価クラスごとのスコアを得ており、そのスコアの最低値と最高値を左右の●で示している(図1)。これに示されているように、同じ施設であっても、評価年度やクラスによってスコアがばらついていることがわかる。また、同一施設内のばらつきの程度が施設によって異なっていることもわかる。

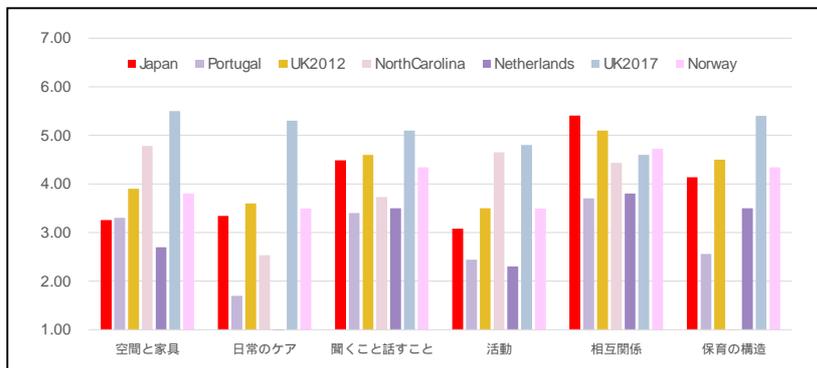
これらのことから、一つの自治体の中で認可保育所の保育の質には高低があることがわかる。日本の場合、保育料は保育の質とは連動していない。保護者にとっては、同じ保育料を負担していたとしても、通わせている園によって子どもが経験する保育の質が違うということがあり得るといった状況が示されたと言える。



(2) 海外の保育施設との保育の質比較

本研究は、信頼性や妥当性の検証がされ、様々な国で使用されている実績のある保育環境評価スケールを使用して保育の質を定量的に評価した。海外と比較可能な観察尺度を使用することによって、日本の幼児教育・保育の質の強みと課題を知ることができる。

海外で実施された先行研究と比較してみると、本研究で得たスコアは、乳児クラス、幼児クラスともに、「相互関係」というサブスケールのスコアが高く、「活動」のサブスケールが比較的低いことがわかる(図2、3)。保育所保育指針では、保育者と子どものやり取りや子ども同士のやり取りは重視されている観点の一つであることを踏まえると、認可保育所において保育指針に沿った保育がされており、例えばアメリカの一般的な保育施設と比較しても良質な保育の側面があると言える。「活動」のサブスケールのスコアが低かった理由としては、「質・量ともに豊かな遊具・教材の整備」が考えられた。



(3) 保育の質の向上

本研究では、ご協力いただいた園に対し、ECERS-3のスコアや過年度との比較に加え、A市他園スコアとの比較が概観できるようなフィードバックシートを送付した。加えて、調査員が自由記述により記した、クラスの良かった点や改善できる余地のある点についても取りまとめた。

送付をした。これ以外には特別な支援はしなかったが、コロナ禍前までに収集したデータで見たところ、全体スコアの上昇が見られることが分かった。サブスケールごとに見てみると、「空間と家具」や「保育の構造」のサブスケールのスコアは向上しやすい一方、「養護」や「言葉と文字」といった保育者の言葉かけや関わりとより直接的に関連するサブスケールについては向上しにくいということが分かった(図 4)。

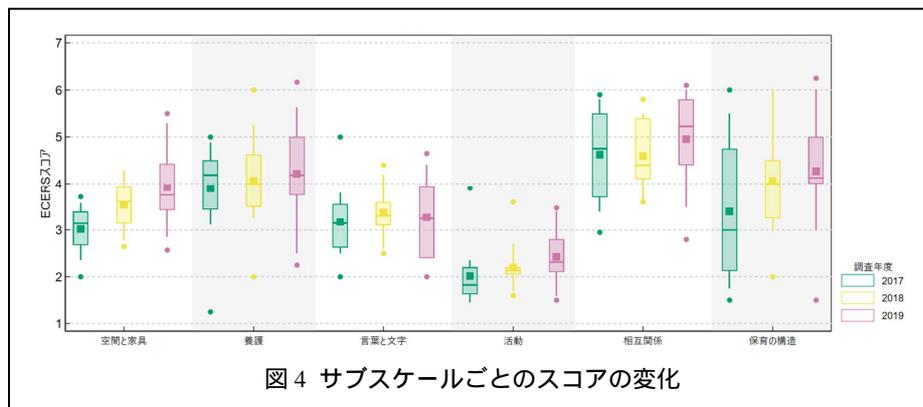
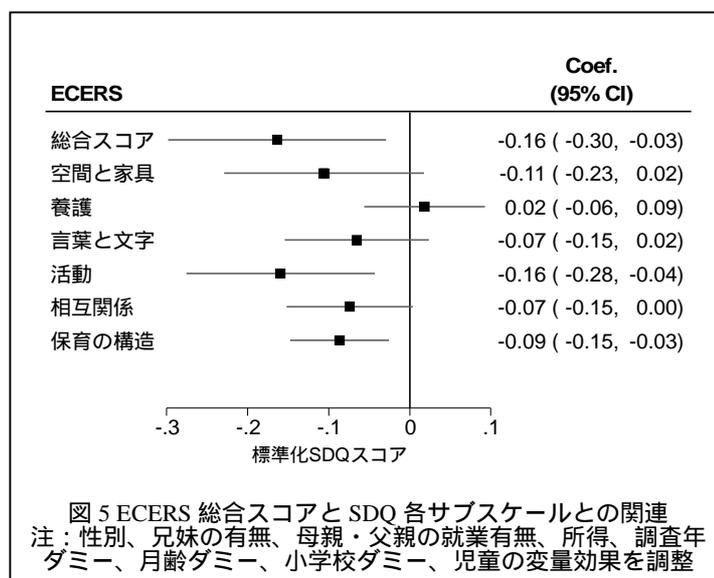


図 4 サブスケールごとのスコアの変化

(4) 保育の質と子どもの発達との関連

本研究が研究対象とした認可保育所の卒園児を小学 1 年～3 年時まで追跡調査を行い、就学前後のデータを接続できた児を対象に、5 歳児クラス時に経験した保育の質と就学後の問題行動 (SDQ により評価) との関連を分析した。その結果、図 5 に示すように、5 歳児点での ECERS-3 の総合スコアが高いと就学後の SDQ のスコアが低いという関連が見られた。つまり、良質な保育を経験した子どもは就学後に問題行動が少ないということが分かる。子どもの性別や家庭の所得や生年コホートに関連の異質性は確認できなかったことから、特定の子どものみに特に保育の質と就学後の問題行動の関連が強く見られるということではなく、どのような子どもにとっても良質な保育は就学後の問題行動の少なさに関連するということが示唆された。



(5) 就学前に経験した (保育以外の) 環境と就学後の学力との関連

(1)～(4)までの研究を実施した自治体とは別の自治体 B 市が保有する行政記録情報を用いた分析をおこなった。就学前後の家庭の経済的困難について見てみると、就学前に家庭に経済的困難があったが就学後にはなかったという児童よりも、就学前から就学後も続けて家庭に経済的困難があった児童や就学前には経済的困難がなかったが就学後までに経済的困難が発生した児童の数が多かったことから、ひとたび家庭が経済的困難に陥るとその困難が長く続く傾向にあることが示唆された。また、3 歳児健診の受診の有無や健診結果から評価した健康・発達上のリスクとの関連について見てみると、就学前に家庭の経済的困難がない場合よりもある場合に、3 歳児健診時に健康・発達上のリスクが見られたことから、家庭の経済的困難と自身の健康・発達上のリスクを重複して経験する児童がいることが分かった。3 歳児健診が未受診である場合に、家庭の経済的困難を抱えている確率が高かった。また、就学前に存在した家庭の経済リスク、健康・発達上のリスク、健診未受診リスクはそれぞれ就学後の学力と負の関連があることが示された。

< 引用文献 >

- 秋田喜代美・佐川早季子 (2011). 保育の質に関する縦断研究の展望. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 51, 217-234.
- Goodman, R. (1997). The Strengths and Difficulties Questionnaire: A research note. *Child Psychology & Psychiatry & Allied Disciplines*, 38(5), 581–586. <https://doi.org/10.1111/j.1469-7610.1997.tb01545.x>
- Harms, T., Clifford, R. M., & Cryer, D. (2006). *Infant / Toddler Environment Rating Scale, Revised Edition*.

- Los Angeles, CA: Teachers College Press. 埋橋玲子 (訳) 保育環境評価スケール 乳児版 [改訳版] 法律文化社
- Harms, T., Clifford, R. M., & Cryer, D. (2015). Early Childhood Environment Rating Scale, third edition. Los Angeles, CA: Teachers College Press. 埋橋玲子 (訳) 新・保育環境評価スケール < 3 歳以上 > 法律文化社
- 古賀松香 (2017). 先行研究のレビュー 渡邊恵子 (編). 幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究: 平成 27~ 28 年度プロジェクト研究報告書 (pp.111-121) 国立教育政策研究所
- Votruba-Drzal, E., Coley, R. L., & Chase-Lansdale, P. L. (2004). Child care and low-income children's development: direct and moderated effects. *Child development*, 75(1), 296–312.
<https://doi.org/10.1111/j.1467-8624.2004.00670.x>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 藤澤啓子・深井太洋・広井賀子・中室牧子	4. 巻 -
2. 論文標題 認可保育所における幼児教育・保育の質に関する評価の実施と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ESRI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 深井太洋	4. 巻 707
2. 論文標題 保育所整備は女性の就業率や出生率を上げたのか 保育政策の政策評価	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 4-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤澤啓子, 深井太洋, 広井賀子, 中室牧子	4. 巻 33
2. 論文標題 就学前における家庭の経済的困難及び児童の健康・発達面のリスクと学力との関連：行政記録情報による検証	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 発達心理学研究	6. 最初と最後の頁 332-345
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11201/jjdp.33.332	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 3件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤澤啓子	
2. 発表標題 福祉サービス第三者評価事業によって保育の質を問うことができるか	
3. 学会等名 日本発達心理学会第34回総会 自主企画シンポジウム「保育の質が子どもの発達に与える影響 就学後の学力、家庭の背景、第三者評価事業による評価との関連」	
4. 発表年 2023年	

1. 発表者名 深井太洋
2. 発表標題 就学前における家庭の経済的困難及び児童の健康・発達面のリスクとその後の発達との関係
3. 学会等名 日本発達心理学会第34回総会 自主企画シンポジウム「保育の質が子どもの発達に与える影響 就学後の学力，家庭の背景，第三者評価事業による評価との関連 」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中室牧子
2. 発表標題 保育の質と子どもの発達、就学後の学力の関係
3. 学会等名 日本発達心理学会第34回総会 自主企画シンポジウム「保育の質が子どもの発達に与える影響 就学後の学力，家庭の背景，第三者評価事業による評価との関連 」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 藤澤啓子
2. 発表標題 『保育環境評価スケール』をもちいた認可保育所における幼児教育の質評価
3. 学会等名 東京労働経済学研究会カンファレンス
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤澤啓子
2. 発表標題 保育環境評価スケールによる保育の質評価の精緻化に向けての検討
3. 学会等名 日本発達心理学会第32回総会 自主企画シンポジウム「保育の質が子どもの発達に与える影響 評価の精緻化，教育信念との関連 」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 深井太洋
2. 発表標題 精緻化した保育環境評価スケールを用いた観測誤差の補正
3. 学会等名 日本発達心理学会第32回総会 自主企画シンポジウム「保育の質が子どもの発達に与える影響 評価の精緻化，教育信念との関連 」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中室牧子
2. 発表標題 教育上の信念の実証分析：小学校、幼稚園、保育所の比較
3. 学会等名 日本発達心理学会第32回総会 自主企画シンポジウム「保育の質が子どもの発達に与える影響 評価の精緻化，教育信念との関連 」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤澤啓子・中室牧子・深井太洋
2. 発表標題 保育環境評価スケールを用いた保育の質の定量的評価と課題
3. 学会等名 サントリー文化財団 保育の学際的研究研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中室牧子
2. 発表標題 保育の“質”の効果 経済学における研究の進展と今後
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中室牧子
2. 発表標題 保育市場・政策に関する研究動向
3. 学会等名 自由民主党行政改革本部（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤澤啓子
2. 発表標題 保育の“質”と子どもの発達との関連：評価と課題
3. 学会等名 日本発達心理学会第30 回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中室牧子
2. 発表標題 自治体との共同研究の枠組み
3. 学会等名 日本発達心理学会第30 回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 深井大洋
2. 発表標題 近年の経済学・発達心理学の研究動向と今後の課題
3. 学会等名 日本発達心理学会第30 回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

『保育の質の向上に評価の「見える化」が有効 - エビデンスに基づいたモニタリング体制の構築を』
<https://toyokeizai.net/articles/-/575844>

『(あすを探る 経済・教育) 保育無償化、「質」支える目は』
<https://www.asahi.com/articles/DA3S15729679.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	中室 牧子 (Nakamuro Makiko) (20598403)	慶應義塾大学・総合政策学部(藤沢)・教授 (32612)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------